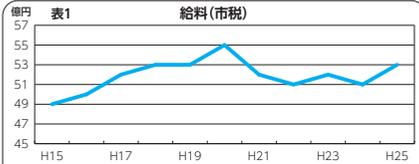




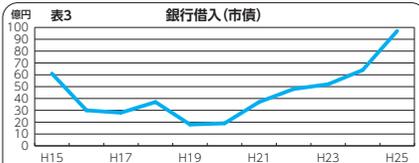
収入の年度別推移 (平成15年度～平成25年度)



16年度以降、国(所得税)から地方(個人住民税)への税源移譲等により市税は年々増加していましたが、リーマンショックに始まった世界的不況により21年度から大きく落ち込みました。24年度は評価替えによる価格の下落で固定資産税が減っていますが、25年度はたばこ税の税源移譲等により増えています。



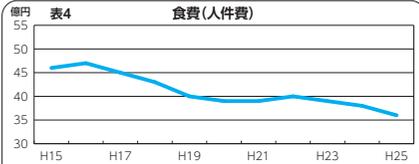
16年度までは地方交付税が減り続け、現在は持ち直してきているものの、普通交付税の合併に伴う国の財政支援が26年度までとなっているため、その後は大きく落ち込むことが予想されます。
※表9参考



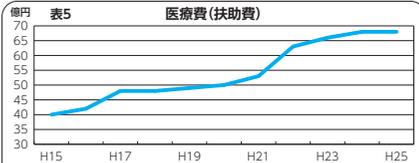
市債は、21年度以降の発行額が伸びています。これは、臨時財政対策債の増加、一部事務組合等による事業(汚泥再生処理センター・病院・消防庁舎建設など)の影響によるものです。特に25年度はつがる西北五広域連合の病院建設に係る発行額が大幅に増加しています。

五所川原市

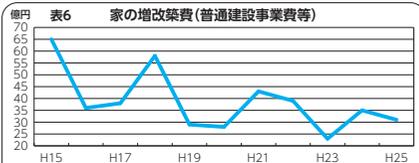
支出の年度別推移 (平成15年度～平成25年度)



人件費は、退職者の数に比べて新たな採用者の数を抑えることによって減らすように努めています。特に19年度から21年度までは職員給与と議員報酬のカットなどにより低く抑えられ、その後も減少しています。

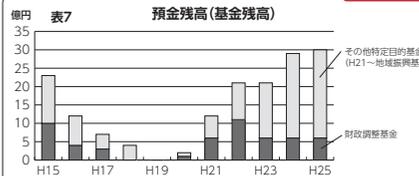


扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス費などの増加に伴い、年々増加しています。22年度の増加が特に大きいのは子ども手当の支給が開始されたためです。扶助費は、国の制度に伴うものであり、減らすことが難しい費用です。

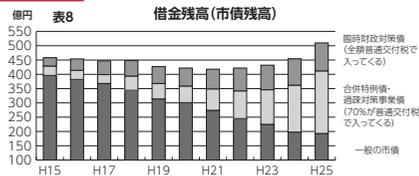


普通建設事業費は21・22年度は国の生活対策や経済危機対策などの臨時交付金の影響により、24年度は中央小学校建設事業などにより増加しています。今後も大型建設事業により増加が予想されますが、事業の厳選・集約化を図り、効率的な公共施設の整備に努めます。

市の借金と預金



基金は厳しい財政運営の中で19年度に底をつきました。現在は回復しつつあり、特に21年度から始めた地域振興基金の積立は24年度末に20億円を超え、運用益を市民提案型事業などに活用しています。当市は財政基盤が脆弱であるため、災害などの突発的な事態や27年度以降の普通交付税合併算定替の段階的縮減(表9)に対応できるように基金を積み上げていく必要があります。



市債残高は、15年度までは増加していましたが、普通建設事業の厳選・集約化を図ることにより、減少させてきました。表3のとおり必要不可欠な事業の実施により市債が増えていたため、22年度から市債残高は増加しておりますが、合併特例債や過疎対策事業債という、国の財政支援がある有利な市債を活用し、市の実質的な負担を少しでも減らしています。

の家計簿

五所川原市の平成25年度決算をお知らせします。



平成25年度五所川原市普通会計決算の状況について、一般家庭の家計の収入・支出の項目に置き換えてみました。

※普通会計とは、一般会計、高等看護学院特別会計、公共用地先行取得事業特別会計の3会計をあわせたものです。

【収入内容】 (億円(家計としてみるときは万円))

収入内容	市での歳入	H23	H24	H25
家庭での収入				
親からの仕送り	地方交付税、各種交付金	134	129	125
親からの援助	国庫支出金、県支出金	66	69	63
銀行借入	市債	52	64	97
給料	市税	52	51	53
パート収入	分担金及び負担金、使用料及び手数料	7	7	8
預金引出	財産収入、繰入金	13	8	8
繰越金	繰越金	0	1	2
その他収入	寄附金、諸収入	6	6	5
収入合計		330	335	361

【支出内容】 (億円(家計としてみるときは万円))

支出内容	市での歳出	H23	H24	H25
家庭での支出				
食費	人件費	39	38	36
医療費	扶助費	66	68	68
光熱水費	物件費	30	28	30
家具等の修理代	維持補修費	10	8	6
子どもへの仕送り	公営企業会計負担金・補助金・出資金、一部事務組合等負担金、特別会計繰入金	89	88	117
借金の返済	公債費	49	48	46
冠婚葬祭費	補助費等(公営企業会計負担金・補助金、一部事務組合等負担金等除く)	8	8	18
家の増改築費	普通建設事業費等	23	35	31
投資・出資・貸付金	投資及び出資金、貸付金(公営企業会計出資金を除く)	1	1	1
貯蓄	積立金	5	5	1
支出合計		320	327	354

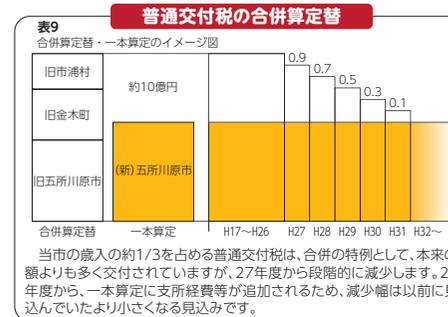
平成25年度の決算を家計に例えると。。。

収入(歳入)

1年間の収入は361万円あり、自分で稼いだお金は76万円(収入の表網掛け部分の計。収入全体の21.1%)です。前年度からの変化の大きいところでは、銀行借入が33万円増え97万円となりました。銀行借入は、ふつう自分の家の増改築のためにするのですが、子どもの家の増改築等自分の財産形成につながらないものも含まれています。

支出(歳出)

1年間の支出は354万円です。生活していく上でどうしても必要となるお金は303万円(支出の表網掛け部分の計。支出全体の85.6%)です。前年度からの変化の大きいところでは、子どもへの仕送りが29万円増え117万円となりました。なお、収入から支出を差し引いた額のうち7万円を将来の支出に備えて貯蓄しています。



合併直後の平成17年度と平成25年度を比較すると、食費(人件費)は45億円から36億円と、約9億円の減(△20%)、実質公債費比率についても17.0%から15.6%と1.4%改善しています。しかし、これまでみてきたように、市の家計は、食費(人件費)を抑えても医療費(生活保護費など福祉に係る経費)や子どもへの仕送り(公営企業会計や一部事務組合等に係る経費)にお金がかかり、また、家の増改築費(不可欠な公共施設の整備・更新)は今後も大幅な減少は見込めないため、支出はなかなか減りません。一方で収入は給料(市税)も回復はなかなか見込めず、親からの仕送り(地方交付税)や援助(国庫支出金)に頼らざるを得ない状況です。今後とも、支出面では事業の厳選・集約化を行い、収入面では有利な財源の確保に努めることはもちろん、これから予定されている事業等を見据えた財政推計に基づき、計画的な財政運営を目指していきます。